



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 富士興産株式会社  
コード番号 5009

上場取引所 東  
URL <https://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 (TEL) 03 (6859) 2050  
定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,391	△25.2	655	92.0	871	111.1	632	12.0
2020年3月期	56,658	△7.2	341	△3.4	412	△1.3	565	—

(注) 包括利益 2021年3月期 646百万円 (62.4%) 2020年3月期 397百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	79.29	—	6.5	4.8	1.5
2020年3月期	68.39	—	6.0	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,013	9,993	55.5	1,253.65
2020年3月期	18,123	9,541	52.7	1,174.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,993百万円 2020年3月期 9,541百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,407	△1,238	△78	4,613
2020年3月期	586	70	△348	3,522

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	百万円 129	% 23.0	% 1.4
2021年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の期末の配当並びに2022年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,743,907株	2020年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2021年3月期	772,614株	2020年3月期	620,308株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,983,160株	2020年3月期	8,266,122株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,164	△26.6	388	—	730	263.8	542	24.9
2020年3月期	53,330	△8.2	11	△82.1	200	△16.9	434	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	68.00	—
2020年3月期	52.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	15,864		8,191		51.6	1,027.58		
2020年3月期	15,982		7,829		49.0	963.86		

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,191百万円 2020年3月期 7,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における我が国経済につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響から堅調であった輸出が減少傾向となりました。更に、国内では二度の緊急事態宣言発出の影響などから、民間消費や企業の設備投資が落ち込み、一部については、期末にかけて持ち直しの兆しが見えてきたものの、総じて停滞感を強めました。

このような経営環境の下で当社グループは、前年、前々年度と二期連続の暖冬による石油事業の業績不調と新型コロナウイルス感染拡大の影響を経営上の重要な懸念と捉え、当期においては、中期経営計画『「FK20 次代への進化と挑戦」～さらなる企業価値向上を求めて～』の最終年度の目標達成について、全社員と共有・徹底を図り、各事業に取り組んでまいりました。

当社グループのコア事業である石油事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の低迷に加え、感染拡大防止の観点から対面での営業活動に制限・自粛が要求される厳しい環境の中、全社員が新たな営業方法、取引関係を模索するとともに、採算の良い商品に適宜営業の重点を切り替えるなどにより前期の業績を上回ることができました。

また、ホームエネルギー事業の業績につきましては、巣ごもり需要などにより堅調に推移しましたが、事業規模拡大を図るべく新規顧客の獲得に注力し投資経費を当初の計画より大幅に増加させたことにより、前年を若干下回ることとなりました。

レンタル事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による民間工事の減少などから、好調であった前期を下回りました。

環境関連事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、新たに取得した岩手県の2発電所がフル稼働となり、安定的に業績を上げることができました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、石油事業における原油価格下落に伴う製品販売価格の低下や販売数量の減少などの影響により、前期比142億円(25.2%)減少の423億円となりました。損益面では、売上総利益は、石油事業における採算の改善や在庫影響による利益の発生、環境関連事業の好調などから、前期比295百万円(7.7%)増加の4,146百万円となり、営業利益は、前期比314百万円(92.0%)増加の655百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金の増加も加わり、前期比458百万円(111.1%)増加の871百万円となり、法人税等を調整した親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益461百万円を計上した前期に比べ、67百万円(12.0%)増加の632百万円となりました。

これにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響をはじめ、当社グループを取り巻く経営環境に厳しさが増す中、中期経営計画で掲げた最終年度(2020年度)の目標である連結経常利益8億円、ROE5%を上回ることができました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

石油業界におきましては、原油価格は、産油国の足並みの乱れや、世界経済低迷による需要の減少懸念などから急落し、4月にはドバイ原油で20ドル/バーレルを割り込みました。その後は産油国の協調減産の実施などの対応策から、上昇基調となり期末にかけては60ドル/バーレル台での動きとなりました。国内の石油製品需要は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる経済活動の停滞から、ほぼ全ての油種で前期を下回り、製品販売価格は原油価格の下落や安価な輸入製品の流入などから、前期と比べ安値での推移となりました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、採算重視の販売政策への対応に全社を挙げて取り組むとともに、新規需要家の獲得にも力を入れてまいりました。更に、経費の削減や在庫影響による利益の発生も加わり、損益面では前期の実績を上回ることができました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、需要の低迷による販売数量の減少や製品販売価格の下落などの影響から、前期比143億円(27.5%)減少の379億円となりました。その反面、営業利益は、採算の改善や在庫影響による利益の発生などから、256百万円の利益(前期は124百万円の損失)を計上しました。

#### 「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、LPGと灯油の家庭用需要は、需要期である12～2月の気温が昨年に比べ低く推移し、更に、新型コロナウイルスの感染予防による在宅率の上昇も加わったことから増加傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、LPGの販売においては、積極的な営業活動と新規投資により、供給戸数の拡大を図るとともに、採算販売の徹底にも取り組みました。また、灯油の販売では、配送手段を委託配送から自社配送へ見直し、柔軟性のある配送により数量の拡大を図るなど増販に努めました。

更に、顧客の安全確保のため、保安活動・保安投資にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、製品販売価格の下落があったものの、販売数量の増加がこれを補い、前期比41百万円(2.4%)増加の1,721百万円となりました。また、営業利益は、新規顧客の獲得に係る経費の増加などから、前期比10百万円(6.7%)減少の150百万円となりました。

#### 「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による北海道経済の落込みから、10月以降、民間工事を中心に工事件数が大幅に減少しました。また、記録的な小雪から、除雪関連機材の稼働も大きく落ち込みました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、需要の高い機材への投資を進め、保有機材の有効活用に努めるとともに、地元企業の需要取り込みに力を入れてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、工事件数の減少などから前期比112百万円(5.8%)減少の1,818百万円となり、営業利益は、前期比51百万円(30.6%)減少の116百万円となりました。

#### 「環境関連事業」

当社グループが、新規事業として取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、既存設備の発電量は前期並みになったものの、新規に取得した岩手県の2発電所のフル稼働が加わり、全体の発電量は前期を上回ることができました。また、グリーン商品であるアドブルーの販売につきましては、全社を挙げて増販に取り組み、販売数量は前期比4.9%の増販となりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は、前期比181百万円(25.8%)増加の883百万円となり、営業利益は、前期並みの132百万円となりました。

(※)アドブルー(AdBlue)：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

#### ②次期の見通し

今後の世界経済を見ますと、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるワクチンの接種が進み、回復基調を強めてまいりました。しかしながら、国内経済につきましては、ワクチン接種の遅れなどから再び大都市部を中心に感染が拡大し、これにより回復の遅れが懸念されており、先行きに不透明感を増しております。

また、政府は地球温暖化対策の一環として、将来の温暖化ガス排出削減目標を設定するなかで、カーボンニュートラルの実現に向けて、加速度的に社会の関心が高まりを見せております。

石油業界におきましては、経済低迷による需要減少からの早期回復を図るとともに、石油元売各社を中心に、将来の低炭素・循環型社会の到来を見据えた、業界再編の動きも活発化することが予想されております。

このように大きく変化する環境の下で、当社グループは、次世代エネルギーへの転換に合わせて、業界内での厳しい競争に勝ち抜くことのできる供給体制を確立して、シェアをより多く獲得することで、その後のイニシアチブをとることが可能と考え、この変化を成長へのチャンスととらえています。このため、現在の当社の供給体制を最大限に拡充・強化しながら、無駄なく、中断なく、いち早く、次世代エネルギーの供給企業への変化を遂げられるよう、活動を開始します。

当社グループは、次期を初年度とする新中期経営計画の3年間を、この次世代エネルギーの供給企業への構造転換を果たしていくための大切なスタート期と位置付け、意識改革、人材育成、外部からの人材の招聘等の組織・人事改革も同時に実施します。

当社グループは、これらの実現に向けた基本方針を次のとおり定め、取り組んでまいります。

#### 基本方針

- a. 次世代エネルギーの取り扱いを前提としたサプライチェーンの拡充と強化
- b. 原油価格や天候の変動等外部環境による収益影響を受けにくい安定したビジネスモデルへの変革
- c. AI・IoTの利用等あらゆる可能性を追求した効率の良いエネルギー供給体制の構築
- d. 新規事業及び既存成長事業の収益拡大に向けた積極投資の実施

当社グループは、これらの実現のために、設備・人材・システム等への投資に加え、次世代エネルギーの供給企業として必要な規模・技術・ノウハウの確立に向けた協業・提携・M&Aを積極的に実施するべく取り組みます。

また、手元資金を上記施策に係る投資に充てることによって、収益性及び資本効率(ROE)の向上を促進し、このための投資を積極的に実施するとともに、得られた利益については、事業活動に必要な範囲を除き株主還元への拡充

に努めます。

以上の事業・財務の方針に従い、現在、次期の営業利益及び新中期経営計画の策定の最終検討段階であり、5月下旬には発表できるよう取り組んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ109百万円減少して18,013百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減少569百万円や商品及び製品の減少146百万円、受取手形及び売掛金143百万円などの減少要因の合計額が、現金及び預金の増加1,090百万円などの増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期末に比べ561百万円減少して8,020百万円となりました。この主な要因は、未払金の減少1,434百万円などの減少要因の合計が、支払手形及び買掛金の増加468百万円や未払法人税等の増加172百万円などの増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

連結純資産合計は、利益剰余金の増加503百万円が、減少要因である自己株式の増加64百万円を上回ったことなどにより、451百万円増加して9,993百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は55.5%となりました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,090百万円増加して4,613百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,407百万円（前期は586百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額454百万円や税金等調整前当期純利益948百万円などの資金増加要因と、減価償却費673百万円などの非資金項目の合計額が、未払金の減少額193百万円などの資金減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,238百万円（前期は70百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,441百万円や無形固定資産の取得による支出343百万円などの資金減少要因が、解約返戻金による収入462百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、78百万円（前期は348百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額129百万円や自己株式取得による支出64百万円などの資金減少要因が、自己株式取得のための預託金の減少額123百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	54.9	51.8	51.3	52.7	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	28.0	30.9	16.6	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.1	3.5	1.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.6	137.3	43.6	72.1	353.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当につきましては、現在検討中であり、5月下旬には報告いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,522	4,613
受取手形及び売掛金	6,227	6,083
商品及び製品	450	303
その他	564	258
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,760	11,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,434	4,495
減価償却累計額	△2,645	△2,792
建物及び構築物(純額)	1,789	1,703
機械装置及び運搬具	2,496	2,511
減価償却累計額	△509	△662
機械装置及び運搬具(純額)	1,986	1,849
土地	1,263	1,263
建設仮勘定	500	60
その他	2,893	3,082
減価償却累計額	△2,325	△2,421
その他(純額)	567	661
有形固定資産合計	6,107	5,537
無形固定資産		
投資その他の資産	620	567
投資有価証券	309	325
繰延税金資産	191	185
その他	134	142
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	635	653
固定資産合計	7,362	6,758
資産合計	18,123	18,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,559	5,028
未払金	1,927	492
未払法人税等	64	236
預り金	1,129	1,121
環境対策引当金	—	3
災害損失引当金	64	—
その他	288	549
流動負債合計	8,032	7,432
固定負債		
繰延税金負債	4	4
役員退職慰労引当金	26	31
修繕引当金	23	27
環境対策引当金	7	18
退職給付に係る負債	465	484
その他	21	21
固定負債合計	548	587
負債合計	8,581	8,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	4,242	4,745
自己株式	△382	△447
株主資本合計	9,436	9,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	118
その他の包括利益累計額合計	105	118
純資産合計	9,541	9,993
負債純資産合計	18,123	18,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	56,658	42,391
売上原価	52,808	38,245
売上総利益	3,850	4,146
販売費及び一般管理費	3,509	3,490
営業利益	341	655
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	154
固定資産賃貸料	92	91
業務受託料	29	34
軽油引取税交付金	26	30
その他	17	8
営業外収益合計	184	318
営業外費用		
支払利息	8	6
固定資産賃貸費用	56	47
業務受託費用	32	36
その他	16	11
営業外費用合計	113	102
経常利益	412	871
特別利益		
固定資産売却益	53	66
受取補償金	—	27
投資有価証券売却益	461	—
特別利益合計	514	94
特別損失		
固定資産除却損	0	3
環境対策引当金繰入額	0	13
災害による損失	66	—
その他	—	0
特別損失合計	66	17
税金等調整前当期純利益	860	948
法人税、住民税及び事業税	134	314
法人税等調整額	160	0
法人税等合計	295	315
当期純利益	565	632
親会社株主に帰属する当期純利益	565	632

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	565	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	13
その他の包括利益合計	△167	13
包括利益	397	646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	397	646
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	3,810	△249	9,137
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
親会社株主に帰属する当期純利益			565		565
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	431	△132	298
当期末残高	5,527	48	4,242	△382	9,436

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	272	272	9,410
当期変動額			
剰余金の配当			△133
親会社株主に帰属する当期純利益			565
自己株式の取得			△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	△167	△167
当期変動額合計	△167	△167	131
当期末残高	105	105	9,541

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	4,242	△382	9,436
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			632		632
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	503	△64	438
当期末残高	5,527	48	4,745	△447	9,874

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105	105	9,541
当期変動額			
剰余金の配当			△129
親会社株主に帰属する当期純利益			632
自己株式の取得			△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	13	13
当期変動額合計	13	13	451
当期末残高	118	118	9,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	860	948
減価償却費	559	673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	64	△64
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△598	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	18
受取利息及び受取配当金	△18	△154
支払利息	8	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△461	—
有形及び無形固定資産除却損	0	3
受取補償金	—	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△66
災害損失	66	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,287	143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,064	454
未払金の増減額 (△は減少)	209	△193
その他	△256	466
小計	680	2,379
利息及び配当金の受取額	18	154
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△132	△147
法人税等の還付額	28	—
補償金の受取額	—	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	2,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	526	3
有形固定資産の取得による支出	△484	△1,441
有形固定資産の売却による収入	63	79
無形固定資産の取得による支出	△32	△343
解約返戻金による収入	—	462
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	△1,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	△14	△6
自己株式の取得による支出	△76	△64
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△123	123
配当金の支払額	△133	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,214	3,522
現金及び現金同等物の期末残高	3,522	4,613

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」、「レンタル事業」及び「環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

「環境関連事業」は、メガソーラーによる売電等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,346	1,680	1,930	702	56,658	—	56,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	18	5	0	306	△306	—
計	52,628	1,698	1,936	702	56,965	△306	56,658
セグメント利益又は損 失(△)	△124	161	168	135	340	0	341
セグメント資産	11,465	1,025	1,576	4,055	18,123	—	18,123
その他の項目							
減価償却費	72	75	238	174	561	—	561
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	88	160	338	1,233	1,820	—	1,820

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。



当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,969	1,721	1,818	883	42,391	—	42,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	17	7	0	336	△336	—
計	38,280	1,738	1,825	883	42,728	△336	42,391
セグメント利益又は損 失 (△)	256	150	116	132	655	△0	655
セグメント資産	11,951	1,100	1,626	3,334	18,013	—	18,013
その他の項目							
減価償却費	79	86	270	241	677	—	677
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140	133	329	13	617	—	617

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174.60円	1,253.65円
1株当たり当期純利益	68.39円	79.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	565	632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	565	632
期中平均株式数 (株)	8,266,122	7,983,160

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 代表取締役の異動

本日（2021年5月14日）付で別途開示いたしました「代表取締役の異動（退任）に関するお知らせ」をご参照ください。